

自治体名	津久見市		自治体コード: 442071										
事業名	津久見市結婚新生活支援事業補助金		対象経費支出 予定額 ※(注)1	2,700,000 円									
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日												
地域の実情と課題 (これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	津久見市では、県内各地域への転出超過による社会減と、出生率低下による自然減により、人口が減少し続けています。人口減少に歯止めをかけ、活気あふれるまちづくりを進めるためには、若い世代、特に子育て世代の流出を防ぐ必要があります。そのため施策充実を進めなければなりません。負担を感じることなく子育てができる環境の実現に向け、「仕事と生活の調和」が図られるよう官民連携のもと取り組む必要があります。婚姻率は平成24年から2.5～3.0の間で推移しているが、未婚率は平成17年から25～40歳の5歳刻みの世代で見ると男性はすべての年代で40%以上に上昇し、女性については徐々に未婚率が上昇し晩婚化が顕著になってきています。												
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	平成28年以降、出生数は100人を下回る状況が続いています。若い世代の転出超過の状況や未婚率上昇の状況は続いており、出生数が劇的に回復することは望めない状況となっています。しかしながら、少ない子どもの数だからこそ、子育てニーズに応じた丁寧なサービスを行っていくことが可能であり、理想とする子どもの数を叶えられるよう出産・子育て環境をさらに充実させていくことが重要となります。子育てのステージに応じた切れ目ない支援、そして地域ぐるみで子どもを見守る体制整備など子育て環境の充実を図るとともに、妊産婦一人ひとりに寄り添い、子ども一人ひとりの視点を大切に、それぞれの親のニーズに応じた津久見にしかできないサービスをさらに充実させ、津久見での子育てをしっかりとイメージ出来るよう情報発信を強化していきます。												
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標※(注)4	<table><tr><td>重要業績評価指標(KPI)</td><td>現状値</td><td>目標値(令和7年度)</td></tr><tr><td>婚姻数【単年度】</td><td>42組(令和元年度)</td><td>50組</td></tr><tr><td>合計特殊出生率【単年度】</td><td>1.55(令和元年)</td><td>1.73</td></tr></table>				重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値(令和7年度)	婚姻数【単年度】	42組(令和元年度)	50組	合計特殊出生率【単年度】	1.55(令和元年)	1.73
重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値(令和7年度)											
婚姻数【単年度】	42組(令和元年度)	50組											
合計特殊出生率【単年度】	1.55(令和元年)	1.73											
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)										
	合計特殊出生率	1.55	令和元年										
	婚姻件数	42	令和元年										
	婚姻率	2.6	令和元年										
事業内容	1 重点支援事業		対象経費 支出予定額	0 円									
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円									
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円									
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円									
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円									
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	0 円									
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	0 円									
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円									
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円									
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円									
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円									
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	0 円									
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円									
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円									
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円									
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円									
	3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額	2,700,000 円									
個別事業名	津久見市結婚新生活支援事業補助金												
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無												

(注)
1「対象経費支出予定額」には、本文交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。
2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。
3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえ、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。
4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。
6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「(無)」が前提となります。
7 適宜参考となる資料を添付すること。